



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松浦 誠 TEL 0856-24-2400
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	42,375	△2.6	291	—	250	—	86	—
2019年2月期	43,512	△0.9	15	△96.3	△32	—	△8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	10.77	—	0.8	0.7	0.7
2019年2月期	△1.04	—	△0.1	△0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	35,667	10,602	29.7	1,314.57
2019年2月期	35,736	10,630	29.7	1,318.00

(参考) 自己資本 2020年2月期 10,602百万円 2019年2月期 10,630百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,930	△763	△356	1,756
2019年2月期	918	△1,599	678	945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	—	0.8
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	92.8	0.8
2021年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		53.8	

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,500	1.3	580	32.9	550	33.7	300	16.9	37.20
通期	42,500	0.3	400	37.2	350	39.6	150	72.6	18.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	8,331,164株	2019年2月期	8,331,164株
2020年2月期	266,003株	2019年2月期	265,837株
2020年2月期	8,065,240株	2019年2月期	8,065,457株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
① 資産、負債及び純資産の状況	
② キャッシュ・フローの状況	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 商品別売上高	13
5. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、米中貿易摩擦等の要因により世界経済が勢いを欠く中、わが国経済は輸出関連分野を中心に力強さを欠くものとなりました。また、新型コロナウイルスの流行により、インバウンド需要が激減し、内需におきましても打撃を受けることとなりました。個人消費におきましては、人手不足を背景として雇用・所得環境が改善傾向にあったことにより、堅調に推移しておりましたが、昨年10月の消費税増税や暖冬による冬季関連消費の落ち込みにより、伸び悩むこととなりました。今後におきましては、当面、新型コロナウイルスの流行がもたらす人々の往来や活動が制限されることによる生産や消費の減少及びそれに伴う企業活動の低迷や雇用の悪化等、わが国経済へ与える影響が懸念されております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に継続して取り組んでまいりました。昨年の夏場は、遅い梅雨明け等により夏物商品が伸び悩み、10月の消費税増税、さらには記録的な暖冬による冬物商品の販売不振等、厳しい販売環境が続き、前事業年度末に事業譲渡いたしましたドラッグストア事業の減収分を補うことはできず、通期の営業収益（売上高および営業収入）は前年度を下回りました。しかしながら、ホームセンター事業の売上高におきましては、園芸農業・資材工具部門を中心に堅調に推移し、ホームセンター創業50周年記念セール等の販売促進に取り組みしました結果、前年度を上回りました。売上高の減少により、売上総利益は減少したものの、ドラッグストア事業分の経費減少に加え、経費の見直しに取り組みしました結果、販売費及び一般管理費も前事業年度より減少し、前年度を上回る営業利益、経常利益、当期純利益を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は423億7千5百万円で、前年度比11億3千6百万円（2.6%）の減少となりました。うち売上高は、407億1千5百万円で、前年度比12億9百万円（2.9%）の減少となり、営業収入は16億6千万円で、前年度比7千2百万円（4.6%）の増加となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が120億8百万円で前年度比4千8百万円の減少、園芸農業・資材工具が205億7千6百万円で前年度比1億8千7百万円の増加、趣味・嗜好が70億9千4百万円で前年度比1億3百万円の増加、その他の売上が4百万円で前年度比4百万円の減少、関連事業が10億3千1百万円で前年度比14億4千8百万円の減少（前年度はドラッグストア事業を含む）となりました。

損益面におきましては、営業利益は2億9千1百万円で、前年度比2億7千6百万円の増加（前年度営業利益1千5百万円）となりました。また、経常利益は2億5千万円（前年度経常損失3千2百万円）、当期純利益は8千6百万円（前年度当期純損失8百万円）となりました。

店舗につきましては、ホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は130店（ホームセンター126店、ブックセンター4店）となり、前年度末比2店の減少となりました。また、売場面積は246,581平方メートルで、前年度末比3,497平方メートル（1.4%）の減少となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が6千9百万円、負債が4千1百万円減少し、純資産が2千7百万円減少しました。

（総資産）

主に流動資産の現金及び預金8億1千万円の増加と、固定資産の有形固定資産5億1千1百万円、無形固定資産1億6百万円及び投資その他の資産2億2千1百万円の減少等から6千9百万円減少しました。

（負債）

主に流動負債の短期借入金10億円及び1年内返済予定の長期借入金8億2千万円の増加と、固定負債の長期借入金19億2千1百万円の減少等から4千1百万円減少しました。

（純資産）

主に当期純利益8千6百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円及びその他有価証券評価差額金3千3百万円の減少等から2千7百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ8億10百万円増加の17億5千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は19億3千万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益1億8千5百万円及び仕入債務の増加2億3千6百万円、非資金費用の減価償却費12億1百万円及び減損損失5千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は7億6千3百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出8億7千5百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は3億5千6百万円となりました。

主な要因は、長期借入金14億円の調達及び短期借入金の純増額10億円に対し、長期借入金25億円、リース債務8千7百万円、割賦債務8千8百万円の返済及び配当金8千万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率(%)	30.5	31.1	31.3	29.7	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	14.1	21.0	12.6	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.0	9.0	13.3	14.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	8.7	7.0	7.7	18.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、2020年1月10日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 今後の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター1店の建替増床を計画しております。次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	425億円	(前年度比	0.3%増加)
営業利益	4億円	(前年度比	37.2%増加)
経常利益	3億5千万円	(前年度比	39.6%増加)
当期純利益	1億5千万円	(前年度比	72.6%増加)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,569	1,756,212
売掛金	144,908	232,031
商品	12,243,800	12,271,936
貯蔵品	30,579	28,122
前渡金	61,252	—
前払費用	266,738	257,114
建設協力金	114,215	104,895
その他	271,014	198,124
流動資産合計	14,078,079	14,848,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,365,042	22,159,141
減価償却累計額	△13,542,079	△13,843,534
建物(純額)	8,822,963	8,315,606
構築物	4,127,962	4,102,603
減価償却累計額	△3,236,152	△3,313,122
構築物(純額)	891,810	789,480
機械及び装置	601,891	611,037
減価償却累計額	△494,635	△517,340
機械及び装置(純額)	107,255	93,697
車両運搬具	93,066	31,787
減価償却累計額	△65,570	△28,407
車両運搬具(純額)	27,495	3,379
工具、器具及び備品	2,532,230	2,626,532
減価償却累計額	△1,896,398	△2,113,147
工具、器具及び備品(純額)	635,831	513,385
土地	5,989,677	5,989,029
リース資産	281,614	487,438
減価償却累計額	△78,109	△130,869
リース資産(純額)	203,504	356,568
建設仮勘定	11,483	116,894
有形固定資産合計	16,690,022	16,178,040
無形固定資産		
借地権	321,770	221,259
ソフトウェア	243,476	270,964
電話加入権	8,329	7,908
リース資産	16,660	35,306
その他	62,650	11,035
無形固定資産合計	652,889	546,474

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,841	138,472
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	312
長期貸付金	9,357	7,516
長期前払費用	904,979	908,718
前払年金費用	6,773	3,107
繰延税金資産	426,621	432,543
建設協力金	795,328	678,193
敷金	1,680,580	1,670,223
その他	302,635	252,128
投資その他の資産合計	4,315,419	4,094,216
固定資産合計	21,658,331	20,818,730
資産合計	35,736,411	35,667,168
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,278	663,091
電子記録債務	3,106,045	3,265,242
買掛金	2,443,930	2,361,282
短期借入金	1,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,422,605	3,243,500
リース債務	55,031	102,767
未払金	674,668	841,871
未払費用	380,238	366,330
未払法人税等	97,350	152,325
預り金	44,183	85,789
前受収益	44,315	47,982
賞与引当金	124,677	128,253
ポイント引当金	276,698	271,998
店舗閉鎖損失引当金	8,028	—
設備関係支払手形	489,240	36,850
資産除去債務	1,400	—
その他	2,998	3,446
流動負債合計	12,035,690	13,870,732
固定負債		
長期借入金	9,219,234	7,297,854
長期預り敷金	258,124	263,564
リース債務	185,501	327,612
退職給付引当金	2,409,114	2,401,934
資産除去債務	498,078	506,364
その他	500,587	396,851
固定負債合計	13,070,640	11,194,181
負債合計	25,106,330	25,064,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	454,816	461,044
利益剰余金合計	2,489,132	2,495,361
自己株式	△115,952	△116,036
株主資本合計	10,596,676	10,602,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,403	△566
評価・換算差額等合計	33,403	△566
純資産合計	10,630,080	10,602,255
負債純資産合計	35,736,411	35,667,168

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
商品売上高	41,533,000	40,360,488
その他の売上高	391,287	354,596
売上高合計	41,924,288	40,715,085
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,189,188	12,243,800
当期商品仕入高	29,753,339	28,675,557
合計	41,942,528	40,919,357
商品期末たな卸高	12,243,800	12,271,936
商品他勘定振替高	196,559	0
商品売上原価	29,502,169	28,647,420
その他の売上原価	287,508	256,191
売上原価合計	29,789,677	28,903,611
売上総利益	12,134,610	11,811,473
営業収入		
不動産賃貸収入	427,460	534,073
業務受託収入	1,160,660	1,126,401
営業収入合計	1,588,121	1,660,475
営業総利益	13,722,731	13,471,948
販売費及び一般管理費	13,707,449	13,180,456
営業利益	15,282	291,491
営業外収益		
受取利息	19,427	14,670
受取配当金	5,904	6,077
受取手数料	7,371	7,358
受取保険金	5,429	3,180
雑収入	44,506	43,990
営業外収益合計	82,639	75,277
営業外費用		
支払利息	119,355	104,890
雑損失	10,639	11,156
その他	—	4
営業外費用合計	129,995	116,051
経常利益又は経常損失 (△)	△32,073	250,718
特別利益		
固定資産売却益	449	11,223
賃貸借契約解約益	5,869	—
受取保険金	290,706	—
事業分離における移転利益	180,425	—
工事負担金等受入額	98,590	121
補助金収入	7,349	11,525
投資有価証券売却益	186	299
特別利益合計	583,578	23,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	—	305
固定資産除却損	60,874	25,508
賃貸借契約解約損	161,300	6,047
減損損失	41,057	56,979
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,028	—
災害による損失	239,459	—
事業整理損	27,432	—
特別損失合計	538,153	88,839
税引前当期純利益	13,351	185,047
法人税、住民税及び事業税	61,937	90,762
法人税等調整額	△40,208	7,403
法人税等合計	21,728	98,166
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,376	86,881

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	543,849	2,578,166	△115,682	10,685,980
当期変動額								
剰余金の配当					△80,657	△80,657		△80,657
当期純損失 (△)					△8,376	△8,376		△8,376
自己株式の取得							△270	△270
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△89,033	△89,033	△270	△89,303
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	454,816	2,489,132	△115,952	10,596,676

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	58,852	10,744,833
当期変動額		
剰余金の配当		△80,657
当期純損失 (△)		△8,376
自己株式の取得		△270
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△25,448	△25,448
当期変動額合計	△25,448	△114,752
当期末残高	33,403	10,630,080

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	454,816	2,489,132	△115,952	10,596,676
当期変動額								
剰余金の配当					△80,653	△80,653		△80,653
当期純利益					86,881	86,881		86,881
自己株式の取得							△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,228	6,228	△83	6,144
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	461,044	2,495,361	△116,036	10,602,821

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	33,403	10,630,080
当期変動額		
剰余金の配当		△80,653
当期純利益		86,881
自己株式の取得		△83
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△33,970	△33,970
当期変動額合計	△33,970	△27,825
当期末残高	△566	10,602,255

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,351	185,047
減価償却費	1,086,439	1,201,260
減損損失	41,057	56,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,922	3,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△114,471	△7,180
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,188	3,665
受取利息及び受取配当金	△25,332	△20,747
支払利息	119,355	104,890
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	△299
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△449	△10,918
有形及び無形固定資産除却損	60,874	25,508
補助金収入	△7,349	△11,525
受取保険金	△296,135	△3,180
工事負担金等受入額	△98,590	△121
賃貸借契約解約損	161,300	6,047
賃貸借契約解約益	△5,869	—
災害損失	239,459	—
事業譲渡損益 (△は益)	△180,425	—
事業整理損	27,432	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,720	△87,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,721	△25,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,968	236,614
その他	143,452	359,096
小計	921,733	2,015,911
利息及び配当金の受取額	8,498	7,337
利息の支払額	△119,003	△106,168
補助金の受取額	7,349	—
保険金の受取額	296,361	3,469
災害損失の支払額	△50,765	—
法人税等の支払額	△139,503	△33,655
法人税等の還付額	3,394	45,862
事業整理損による支払額	△9,250	△1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,815	1,930,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,613,188	△875,095
有形及び無形固定資産の売却による収入	450	29,730
長期前払費用の取得による支出	△513,074	△29,645
貸付金の回収による収入	25,360	1,955
事業譲渡による収入	281,945	—
工事負担金等受入による収入	91,957	6,755
その他	126,722	102,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,827	△763,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,486,477	△2,500,485
リース債務の返済による支出	△83,444	△87,638
割賦債務の返済による支出	△71,257	△88,115
自己株式の取得による支出	△274	△85
配当金の支払額	△80,350	△80,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,195	△356,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,816	810,642
現金及び現金同等物の期首残高	948,386	945,569
現金及び現金同等物の期末残高	945,569	1,756,212

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」200,262千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」426,621千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,318.00円	1,314.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△1.04円	10.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2019年2月28日)	当事業年度末 (2020年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,630,080	10,602,255
普通株式に係る純資産額(千円)	10,630,080	10,602,255
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,331,164	8,331,164
普通株式の自己株式数(株)	265,837	266,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,065,327	8,065,161

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,376	86,881
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,376	86,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,065,457	8,065,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前事業年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)	当事業年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)	前年度比 (△印減)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	12,056,413	12,008,345	△48,068
	園芸農業・資材工具	20,388,852	20,576,729	187,876
	趣味・嗜好	6,991,122	7,094,295	103,172
	その他	8,213	4,203	△4,009
	ホームセンター事業	39,444,602	39,683,573	238,971
	関連事業	2,479,685	1,031,511	△1,448,173
	売上高合計	41,924,288	40,715,085	△1,209,202
営業収入	ホームセンター事業	1,577,594	1,651,752	74,158
	関連事業	10,526	8,722	△1,804
	営業収入合計	1,588,121	1,660,475	72,353
営業収益 (売上高及び営業収入合計)		43,512,409	42,375,560	△1,136,849

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、2019年2月28日に行われたドラッグストア事業の譲渡により、当事業年度の関連事業には、ドラッグは含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

. その他

(1) 役員の変動 (2020年5月22日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

- | | | |
|-------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------|
| ・ 取締役(非常勤) | 吉野 順祥 | (現 専務取締役 管理本部長
ジャストサービス株式会社
代表取締役) |
| ・ 常務取締役 営業本部長 | 森川 修 | (現 取締役 営業本部長) |
| ・ 取締役 管理本部長
兼 経営企画室長
兼 ブックセンター営業部長
ジャストサービス株式会社
代表取締役 | 小田 恭司 | (現 取締役 経営企画室長
兼 ブックセンター営業部長) |
| ・ 取締役 管理本部 副本部長
兼 経理部長 | 松浦 誠 | (現 取締役 経理部長) |
| ・ 新任取締役候補
取締役 商品事業部長 | 重白 定之 | (現 商品事業部長) |
| ・ 新任監査役候補
常勤監査役 | 濱廣 一雄 | (現 監査役会付) |
| ・ 退任予定監査役
監査役 | 鮫島 実 | (現 常勤監査役) |
| 監査役 | 田原 豊 | (現 監査役) |

(2) その他

該当事項はありません。